4　その他
⑴　本調達は、平成26年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuro Shinjo, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity used in Yokohama Maritime Disaster Prevention Base Office, contract 526kW, the estimated electricity 1,998,224kWh.
②　Electricity used in 6 Vessel Bases. Kashima Coast Guard Office Vessel Base (Kashima Port public wharf C quay), contract 42kW, the estimated electricity 87,168kWh. (5 another places)
⑷　Delivery period : From 1, April, 2014 through 31, March, 2015.
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in ①Kanto・Koshinetsu area ②Kanto・Koshinetsu area or Toukai・Hokuriku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2013・2014・2015.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the requset of the officials in charge of contract.
⑤　Have permission to be a General Electricity Utility in accordance with Article 3, Paragraph 1 of the Electricity Business Act, or have registered as a Specified-Scale Electricity Utility in accordance with Article 16—2, Paragraph 1 of the same law.
⑥　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 24, March, 2014.
⑻　Contact point for the notice : Harumi Yanagi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5—57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231—8818 Japan. TEL 045—211—1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月28日
支出負担行為担当官
北関東防衛局長　渡邉　一浩
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　電子複写機（ＦＡＸ機能付モノクロ複合機）の借上及び保守外３件
ア　電子複写機（ＦＡＸ機能付モノクロ複合機）の借上及び保守（６台）
イ　電子複写機（ＦＡＸ機能付フルカラー複合機）の借上及び保守（10台）
ウ　電子複写機（モノクロ複写機）の借上及び保守（１台）
エ　電子複写機(モノクロ複写機(図面焼用))の借上及び保守（２台）
⑶　件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　入札日時　平成26年３月24日
上記１⑵　ア　午前10時　イ　午前11時
ウ　午後２時　エ　午後３時
⑸　入札場所　北関東防衛局７階Ｃ会議室　さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館
⑹　設置場所　北関東防衛局等
⑺　借上期間　平成26年４月１日から平成30年３月31日まで
⑻　入札方法
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
イ　上記１⑵ア～エの品目ごとに行う。入札書には①据付等設置料、②月額賃貸借料に48ヶ月間を乗じた額及び③48ヶ月間の保守を想定した場合の１枚当たりの保守単価に１ヶ月の想定複写枚数を乗じた額の48ヶ月分の保守料を加えた①、②及び③の総価を記載し、入札内訳書を必ず添付すること。落札決定に当たっては、据付等設置料においては５％（平成26年３月31日までに係る部分）また、上記１⑵ア～エの品目ごとに入札書に記載された金額に当該金額の８％（平成26年４月１日以降に係る部分）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100(平成26年３月31日までに係る部分）及び108分の100（平成26年４月１日以降に係る部分）に相当する金額を入札書に記載すること。(消費税を除いた価格を入札書に記載する。)
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　平成25・26・27年度防衛省所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ」､「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法、又は民事再生法による手続開始（更生・再生）の申立てがなされている者（再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
⑷　防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　暴力団関係者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。
3　入札手続等
⑴　入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所
ア　交付期間　平成26年１月28日から平成26年３月19日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時の間を除く。
イ　交付場所　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　北関東防衛局総務部契約課契約審査第１係　ＴＥＬ048―600―1800（内線2442又は2449）
ウ　入札説明書等受領の際に上記２⑵の資格を確認できる証明の写しを提出すること。